

メディア向け情報発信のガイド

情報発信、サイエンスコミュニケーションやリスクコミュニケーションを進めるときにはメディアなどの情報発信者との連携が必須です。

1. メディアリストの作り方

○交換した名刺を活用

交換者の名前を明記して、要望を伝えましょう。

○記事や映像の署名記者に連絡してみましょう。

○記者クラブの活用

記者会の所在は公開されています。投げ込みをする際、自己紹介、連絡先、メルマガ発信なども記載しましょう。投げ込み方法は記者会ごとに異なるので、余裕をもって調べておきましょう。

文部科学記者会、環境省記者クラブ、農政クラブ、農林記者クラブ、経済産業ペンクラブ、経済産業記者クラブ、厚生労働記者会、学術記者会など。

3. WEBサイト

○使いやすいサイト

・消費者向け、専門家向けなど、対象ごとページを分けるなど工夫しましょう。

・年表、技術の全体を俯瞰できる図、関連規制の一覧表、基本情報、用語の解説などがいつでも見られると便利です。

・職業記者が記事を作り、編集チェックを強化し、一読して頭に入るような文章にしましょう。

○サイトの活性化

・勉強会などの開催案内、実施報告を載せましょう。
・SNSなどを併用して周知しましょう。

2. メールによる情報提供

メルマガなど、継続的な情報発信はメディアリストの有効性チェックにも使えます。メルマガの本文中のリンク先へのアクセス状況からメルマガがどの程度、活用されているかも調べられます。

○タイトル

・13文字まで。スペースを入れ、サブタイトルも入れて27文字にしましょう。

・タイトルは目に留まりやすいものにし、本文の内容をわかりやすく伝えるものにしましょう。「目に留まりやすいさ」「わかりやすさ」について広報担当者間で考え方を共有しておくことは有意義です。

・発信元の名前は少ない文字数で。

○本文

・タイトル、要約、キーワード、詳細な情報がわかるURL、問い合わせ先など、同じ書式で発信しましょう。

・1文は短く、3-4行おきに改行し、音読して句読点を入れ、テンポの良い文章に。

・添付やリンク先までは見られないこともあるので、本文中に必要事項は書きましょう。

・文字情報の検索でヒットするように、図には内容に合わせた説明文をつけましょう。

4. 記者会見・見学会

記者会見、施設見学会は現場を見られたり、研究者から直接コメントがとれたりするので、メディアにとっては取材したくなるイベントです。写真が撮れることは必須条件。

○場所：東京は記者の数が多く記者を集めやすい利点がありますが、臨場感が不足します。一方、現場が東京から離れていると時間的、経済的な理由から来られる記者に限られる可能性があります。

○日時：大きい事件が起きると記者は来られません。予備日を設けたり、見学時間の余裕を持たせると取材しやすくなります。

○記事にしやすい体制：掲載を厳しく求めると記者は来にくくなります。公開できる写真素材は早い段階からダウンロードできるようにしましょう。

・試食などの体験があり、一般市民、親子、生産者らが参加していれば、コメントがとりやすいメリットがあります。取材に応じた人の顔出しが可能かどうか事前にもわかると取材しやすくなります。プライバシー保護には注意を払わなければなりません。募集時から取材が入ることを告知しておく、取材はさらにスムーズになります。

5. 広報官の活動 誤報道に対して

科学的に誤った報道が行われたり、取材に応じても正確に報道されなかったりすることがあります。反論したり、意見表明を行うことも大切です。沈黙は承認と理解されます。

ファクトチェックの考え方や、その活動状況を学んでおくことは、状況を客観視するとき役に立つでしょう。

○ファクトチェックイニシアティブブック (FIJ) <https://fij.info/>

FIJは、国際ファクトチェックネットワーク (IFCN) の綱領の趣旨を踏まえてファクトチェックガイドラインを策定 (2018年公開) し、このガイドラインに則ってチェックすることを推奨しています。レーティング (ファクトチェック記事を発表する際に表記する。対象言説に関する真実性・正確性の評価・判定) の基準は以下の9通り。

正確	事実の誤りはなく、重要な要素が欠けていない。
ほぼ正確	一部は不正確だが、主要な部分・根幹に誤りはない。
ミスリード	一見事実と異なることは言っていないが、釣り見出しや重要な事実の欠落などにより、誤解の余地が大きい。
不正確	正確な部分と不正確な部分が混じっていて、全体として正確性が欠如している。
根拠不明	誤りと証明できないが、証拠・根拠がないか非常に乏しい。
誤り	全て、もしくは根幹部分に事実の誤りがある。
虚偽	全て、もしくは根幹部分に事実の誤りがあり、事実でないとしりながら伝えた疑いが濃厚である。
判定保留	真偽を証明することが困難。誤りの可能性が強くないが、否定もできない。
検証対象外	意見や主観的な認識・評価に関することであり、真偽を証明・解明できる事柄ではない。

○食の安全と安心を科学する会 (SFSS) <http://nposfss.com/>

SFSSは「食の安全と安心」に関する情報を中立的かつわかりやすく提供し、関連する研究推進と学術啓発を行い、ファクトチェックも実施しています。

○食品安全情報ネットワーク (FSIN) <https://sites.google.com/site/fsinetwork/>

FSINは各種メディアを対象として、食品の安全や品質に関わる日々の報道を科学的視点から検証し、報道に誤りや問題がある場合には、明確な科学的根拠がある情報を自ら発信するとともに、その情報をもとに当事者であるメディアに訂正や正しい情報の提供等を求める活動をしています。メディアとの意見交換の経過も公開しています。

さらにFSINでは、①科学的な誤りがあつたり、誤認を招きかねないなど問題と思われる報道が各紙で繰り返された場合、②まだ報道には至っていないけれども今後、問題報道が広がりかねないような情報をとらえた場合には、メディア・一般に向けての情報提供を行います。

6. 情報発信の体制づくり

- ・ 権限を持つ編集者を置き、情報発信の姿勢がぶれないことが組織への信頼につながります。
- ・ 情報を送りたい対象はだれか、対象に届きやすい形で発信できているかを考え、易しい内容と難しい内容のバランスをとりましょう。
- ・ メルマガが、どのくらい情報の受け手にとって有効であるかをモニタリングし、作業量と効果の関係をみることも必要です。
- ・ 行っている情報発信に対して意見を求めることができるメディアのコアメンバーグループを設置し、意見交換ができるしくみを構築しておくことが重要です。随時、コメントをもらうよりは、定期的に意見交換会を開く方が幅広いコメントが得やすく、参加者の満足度も高まるようです。